

自由論題 7「東南アジアの経済」・報告 1

報告テーマ

知的財産権保護に応じた日本企業の技術輸出と労働生産性への影響

“Do Stronger Intellectual Property Rights Improve Productivity ?”

-The Impact of Technology Transfer and R&D on Productivity Improvement in Asia -

氏名(所属)

西野友浩(神戸大学・院)

要旨

近年再び増加が見られる日本企業の技術輸出に焦点をあて、知的財産権保護の強化が与える影響の検証を試みる。技術移転の取引費用を低下させる知的財産権保護の強化は、企業の R&D 活動や国際的な技術取引を活発化することが期待されている。企業の R&D 活動や国際的な技術取引の活発化は海外の革新的な技術や管理手法の移転を促し、イノベーションの創発などから受入国企業の労働生産性を向上させると考えられている。他方、知的財産権保護の強化は模倣費用も高めてしまうことから、模倣によるイノベーションを停滞させる要因となることが懸念される。これらのことから、知的財産権保護の強化が労働生産性を改善するメカニズムや、逆にイノベーションを停滞させるメカニズムの解明について今後実証されるべき課題であるとする。本研究は、「現地法人の R&D 活動や海外からの技術購入は受入国企業の競争環境を刺激し、現地法人の労働生産性を向上させる。しかしながら、技術購入の意思決定は自国の知的財産権保護水準に影響を受け、特にアジアでは模倣費用を含む現地法人の R&D 支出額が技術購入の意思決定に影響を及ぼす」との仮説を検証する。本研究の分析に使用する技術輸出データは、総務省「科学技術研究調査(2008~2017)」を利用する。受入国の特性制御として日本企業の海外事業活動の現状を示す経済産業省「海外事業活動基本調査(2008~2017)」のデータ等を利用する。実証分析の結果は、海外からの技術購入が受入国企業の競争環境を刺激することを示唆するものであった。また、知的財産権保護が強化されている先進国においては市場取引(ライセンス)を通じて資本関係を持たない外国企業に技術移転を促す。一方、知的財産権保護が弱い中進国では企業内取引による技術移転(内部化による技術移転)が選択されるが、その詳細についてアジアではアジア以外の地域とは異なる傾向を示すことが観察された。